

令和7年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

1 開催日

令和7年8月26日（火）午前9時30分から午前10時50分まで

2 開催場所

加古川市役所 議場棟2階 第3委員会室

3 出席した委員（13人中13人出席）

岡田市長、徳田委員、松下委員、日坂委員、田端委員、漣委員、飯塚委員、
埴委員、田中委員、藤田委員、山根委員、山田委員、田中委員（※野北委員の代理）

4 出席した職員

一井企画部次長、藤崎企画広報課長、藤原企画広報課副課長、
伊藤企画広報課計画調整担当副課長、中本企画広報課政策調整係長、岩尾主査、
上岡主査

5 傍聴者

2人

6 議事の要旨

○ 開会

○ 市長あいさつ

○ 委員紹介

○ 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について【資料1、2、3】 事務局より「資料1～3」について説明

委 員： KPIの指標「大学、企業と連携・協力して実施した取組数」が年々増加しているが、これは包括連携協定に基づくものか、それ以外も含むのか。

事 務 局： 包括連携協定に関する取組も年々増加しているが、数値については協定に基づかない取組も含めた数値である。

委 員： 包括連携協定については、自治体からの働きかけによって締結に至るケースが多いように思うが、加古川市においては、市側からの提案が多

いのか、企業側からの提案が多いのか。

事務局： 最近は、企業から包括連携協定の提案をいただくことが多い。また、協定を締結するだけで終わることがないよう、毎年企業と打ち合わせを行い、連携強化を図っている。

委員： 令和5年は転入超過として、20歳から24歳の転出者が他の年よりも少ないことに加え、30歳から44歳までの転入者が増加しているが、他の年とどのような違いがあったと考えているのか。

事務局： 令和5年は、他の年に比べて加古川駅前や東加古川駅前でマンションが3棟建設され、建設数が多かった。マンションの建設数が子育て世帯等に影響したのも一因ではないかと考えている。

市長： 当時も要因について意見交換を行ったが、決定打がなく、特定の大企業の社宅誘致等もなかったため、現在の説明に至っている。過去10年を振り返ると人口について語られることが多かったが、子育て支援の自治体間競争の一方で、住宅・マンションの建設状況の方が、よりはっきりと状況を示しているのかもしれない。

委員： KPIの指標「地域に誇りや愛着を感じている市民の割合」について、この5年間で最も高い71.0%という結果が出ている。市制75周年や、市長の広報活動、また将棋の日の16年ぶりの誘致など、市民が愛着を持つきっかけは多様にあると感じている。この設問において「具体的にどのような点に誇りや愛着を感じているか」まで踏み込んだ調査を実施しているのか。

事務局： 当該数値は、毎年実施している加古川市市民意識調査の結果によるものである。設問は「あなたはこのまちに誇りや愛着を感じていますか」としており、具体的な理由まで把握する内容にはなっていない。

市長： 市民意識調査は毎年、総合計画に掲げる47の施策について、「満足度」と「重要度」などの意識を調査し、その推移を確認している。これまでも調査項目の深掘りは議論されており、例えば公共交通については予算を増やしても満足度が改善しないため、地域ごとに詳細を把握する必要があると考えている。また、子育て支援の満足度も、子育て世代以外に回答してもらおうと低い結果となる。直近の調査では若年層へのアンケート発送数を増やした結果、子育て関連の設問について厳しい評価が増えた傾向も見られる。ご指摘のとおり、今後の施策を

進める上で、具体的な要因を把握する「深掘り」は重要であると認識している。

委員： KPI の指標「河川敷を活用した取組件数」について、河川敷の整備等も関係してくると思うが、目標の 120 件を達成するために、具体的にどのような催し等をイメージされているのか。

事務局： 目標値については累計で設定しており、既に令和 3～6 年度の累計では 194 件に達している。かわまちづくりの一環として河川敷の整備も行っているため、引き続き取組を進めていきたいと考えている。

市長： 昨今、公園の再整備も進んでおり、権現総合公園やみとろの丘は既に完成している。日岡山公園も今年度に整備事業者の募集を行うこととなっており、数年後には良い空間ができる見込みである。今後も、様々なイベントでご利用いただける場所になるよう、しっかり取組を進めていきたい。

委員： KPI の指標「起業・創業件数」について、令和 4 年度以降は単年度で 100 件以上と、令和 3 年度と比較してほぼ倍の水準で推移している。累計でもすでに計画期間の目標を達成しており、取組の成果が出ているのではないかと考える。総合戦略の重点施策として「しごとの創出」が掲げられていることからすると非常に重要な指標になるのではないかと考える。例えば、令和 3～6 年度までの累計 371 件について、業種や創業場所の内訳に加えて、商店街の活性化であれば加古川市の補助金の活用状況等を分析していくことが必要ではないか。こうした分析結果を踏まえ、起業を考える人への情報発信につなげれば、創業件数はさらに増加し、地域の賑わい創出に結びつくと思われる。特に商店街店舗の活用は、駅前周辺の活性化とも相乗効果を生む可能性が高い。そのため、現在どのような分析を行っているのか。

事務局： 分析については重要であると認識しており、担当課と連携して進めていきたい。なお、中心市街地の空き店舗補助等についても、業種や業態等の情報を把握しているため、創業後の状況を確認していきたい。

市長： 分析については、可能な範囲で深掘りをし、その結果を各委員にも共有してもらいたい。

委員： KPI の指標「子育てと仕事の両立について」の設問は、子育て世代以外には実感しにくいのではないかとのご指摘があった。市民意識調査に

おける対象者の設定をどのようにされているのか伺いたい。

事務局： 市民意識調査は、市内在住の満18歳以上を対象に、無作為抽出で4,500人にアンケートを送付し、今回は33.4%（約1,500人）から回答を得た。回収結果を分析すると、20代男性の「感じる・やや感じる」の割合がやや低い一方、40代では高めに出ている傾向がある。市民意識調査は市民の人口割合に応じて抽出しているが、加えて昨年度は、子育てプラザ利用者へのアンケートや出前講座における高校生へのアンケート、インターンシップ参加者へのアンケートなどを実施し、子育て世代や若年層の意見も補足的に把握している。

委員： KPIの指標「学校に行くのが楽しいと思う小中学生の割合」は、基準値と比較すると上昇傾向にある一方で、青少年問題協議会の資料によると、不登校の子ども数は年々増加しており、児童生徒数の減少に伴い不登校の割合も拡大している。このような状況のなかで、「学校が楽しい」と思う子どもの割合が増えているのはなぜか。どのような調査対象に基づいて算出されているのか。

事務局： 「学校に行くのが楽しいと思う小中学生の割合」については、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問用紙から得られた結果である。加古川市では、小学生が全国平均84.8%に対して87.2%、中学生が全国平均83.8%に対して87.6%となっており、いずれも全国平均より高い結果となっている。一方で、不登校については全国的な課題であり、加古川市においても同様の状況であるため、不登校対策についても教育委員会と連携の上、取組を進めている。

市長： 不登校の児童生徒は700人程度まで増えている。一方で、80%以上の児童生徒が「学校が楽しい」と答えている状況もあり、この二つの数字はセットで考えていく必要がある。

委員： 国が示す地方創生2.0の基本構想では、KPIの見直しが求められている。加古川市の総合戦略においても一部のKPIが達成されているが、これらについてどのように扱うのか。

また、地方創生2.0ではアンコンシャス・バイアスの解消が掲げられており、特に地方においては、これが若者の定着に関わっていると指摘されている。加古川市の第2期総合戦略では、しごと創出による一定の成果は見られるものの、若者の定着や自然増には十分に結びついていない。地方創生の考え方は以前から、「若い世代がまちづくりに関わり、次世代へつなぐ」というものであったが、地方創生2.0ではより大きな

変化が見込まれると考えられる。人口減少を前提とした社会づくりである一方、出生率向上は避けて通れない課題である。

国全体では出生数が70万人を下回り、出生率2.0を実現しても人口は半減する見通しであることから、本市としても現状の子育て支援策にとどまらず、出生数増加に直結する施策を次期総合戦略に盛り込む必要があるのではないかと考えている。あわせて、人口ビジョンの見直しや、またウェルビーイングを次期総合戦略のKPIとして取り入れる予定はあるのか。

事務局： 次期総合戦略の策定については、今後進めていく段階であるが、地方創生2.0に関しては、国の通知で「地方創生2.0を踏まえた検証に基づく取組の推進」が求められており、国の総合戦略が今年中に策定される予定であることから、その内容を踏まえて本市の次期総合戦略に反映させていきたいと考えている。一部達成しているKPIについては、現行の総合戦略では必要に応じて指標の追加や目標値の修正が可能ではあるが、計画期間が来年度末までであることから、次期総合戦略にあわせて見直しを行う予定である。人口ビジョンについても同様に、今年度実施の国勢調査の結果を反映し、次期総合戦略にあわせて改定していく予定である。

また、ウェルビーイングについては、兵庫大学の協力のもと、次期総合計画の策定に向けて「協働のまちづくり市民会議×熟議2025」において、取り上げていただいた。ウェルビーイングの視点は重要と考えており、総合戦略と同様に令和8年度末の計画となっている総合計画には盛り込む方向で策定を進めているが、総合戦略への反映については、今後検討していきたい。

市長： 出生率の向上については、多くの自治体が悪戦苦闘しながら取り組んでいる状況であり、本市としても効果的な施策を見出し実施していきたいと考えている。出生率が低い要因は多岐にわたるが、特に経済的な負担感は大いなる要因の一つであり、この点については、国において児童手当の拡充や給食費無償化の議論が進められていることから、一定の効果が表れつつあると認識している。

一方で、人口減少に対して世帯数は増加傾向にあり、祖父母と同居しない世帯が増えていることも要因の一つである。また、保育所については待機児童ゼロに近づけるなど、環境整備を進めている。

これらの取組を進める中で、出生率が十分に上がらないことは課題であるが、今後もこの問題に正面から向き合い、継続的に取り組んでいきたいと考えている。

委員： 世帯数が減少し始めれば限界集落化の懸念が生じるが、加古川市においては現時点ではその状況に至っていないと考える。出生率向上に伴う負担感にはいくつか分類がある。1つ目は、経済的負担感であり、直接給付等の施策によって改善されるものである。2つ目は、遺失機会、特に女性において、本来得られた収入が子育て等により失われるのではないかという懸念である。例えば、東京では稼ぐ金額が大きいため、出生率が低い一因と考えられるが、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育休取得促進など、働き方改革によって若年層の意識は相当変化してきていると考える。3つ目は、帰属意識で、女性の心理的・肉体的負担が大きく、特に農山村部ではその影響が顕著である。アンコンシャス・バイアスもこの部分に関係しており、出生率に大きく影響していると考えられる。こうした背景は、地方創生2.0の基本構想にも示されており、石破内閣が掲げる『楽しい日本』の観点からも、若者や女性が「楽しい」と感じられる環境整備が重要である。地方創生は人口増施策の一環であり、この課題に正面から取り組む必要がある。

委員： 戦略会議が始まった頃と比べると、父親の子育て参加が非常に増えてきており、休日には父親が一人で複数の子どもを連れて遊ぶ姿もよく見られる等、子育てに対する意識の変化を実感している。子育て支援施設を利用する家族も多く、一見すると出生率が減っているようには思えないほどである。一方で、実際には夫婦だけで子育てをしている家庭が多く見られ、負担や不安を抱える声もある。今後は、地域全体で子育てを支える仕組みをつくり、子育てを「楽しむもの」として広げていくことが必要である。市のPRや広報紙に登場する家族像は「夫婦と子ども一人」が多いように感じる。実際には兄弟姉妹のいる家庭や、年の離れた子どもを育てる家庭など、多様な家族の形がある。こうした姿を積極的に発信することで、「もう一人子どもを育てても楽しいかもしれない」と思ってもらえるきっかけになるのではないかと考える。利用者から話を聞くと、「子育ては不安や負担もあるが、それを超える楽しみがある」と答える方が多く、子どもを持つことを「大変」ではなく「楽しい」「幸せ」と感じられるようなイメージを市全体で広げていくことが重要であると考えている。

市長： 広報紙やSNSで使用する写真が「夫婦と子ども一人」が多く、これが標準的な家族像として印象づけてしまった可能性はある。このような光景を楽しそうだと感じてもらえるようなPRを行うことが、子どもを望むきっかけにつながるとのご指摘は、そのとおりだと思う。また、地域全体で子育てを支えるという視点は、国でも繰り返し示されており、より子育て世帯同士のネットワークを広げる支援ができればと思う。

委員： 「スポーツ・レクリエーション活動の機会や環境に満足している市民の割合」について、増加傾向にあるが、アンケートはどのような方が対象か教えてほしい。

事務局： こちらの結果についても、市民意識調査によるもので、市民全体を対象に、人口割合に応じて調査票を送付しており、年代別に見ると、10代は比較的満足度が高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向がある。30代・40代は男女ともにやや高めの満足度となっている。

委員： 加古川市はベッドタウンという性格があり、多くの方が市外で働き、休日をこの街で過ごしている。そうした中で、文化・芸術やスポーツ活動は後回しにされがちである。しかし、地域で行われている活動に目を向けると、子どもを連れて一緒に遊ばせたり、年配の方も参加するなど、世代を超えた交流の場が見られる。加古川市がベッドタウンとして特化するのであれば、市民の余暇の充実や市への愛着にもつながると考える。現在、部活動の地域展開が進められているが、これまでボランティアや教員任せだった部分を、地元の様々な分野の事業者と連携していくことも重要である。そうした点も踏まえ、加古川での暮らしの満足度をどう高めていくかという課題に取り組むことで、良い答えが見つかるのではないかと思う。

市長： 文化・芸術は全国的にも予算の費用対効果が分かりにくいとされており、これまで行政改革の中で後回しにされたり、予算削減の対象とされてきた経緯がある。しかし、本市の地域幸福度調査によれば、文化・芸術は幸福度との相関係数が高い項目の一つであり、市民が文化・芸術やスポーツに触れる機会を増やすことが、ウェルビーイングの向上につながると考えられる。現在はその一環として「音楽のまちづくり」にも力を入れて取り組んでいる。また、部活動については、国の方針のもと地域展開が進められており、本市では令和9年の夏頃をもって部活動を廃止する方針を表明している。その1年前の令和8年の夏頃からは、先行種目としてハンドボール・ソフトボール・サッカーの3種目を地域クラブで受け入れる形に移行する予定であり、来月9月1日からは先行種目に加え、これまで部活動がなかった新たな種目についても受け皿となる団体の募集を開始する予定である。地域クラブへの登録は、世代間交流や子育て世代とのつながりを広げるきっかけにもなり得るため、クラブのメニューや数をいかに確保するかが大事なことでありと認識している。1年早く取り組む神戸市などの事例を参考にしているが、募集の過程では地域間の偏在や、既存のクラブの会費設定も課題として報告されている。一方で、高齢化で存続が難しい文化団体なども、うまく連携す

ることで学生が参加する場となる可能性があり、チャンスとなる側面もある。このため、市民の協力を得ながら、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

委員： こども家庭庁の企業主導型ベビーシッター利用者支援事業を活用している企業もある。加古川市においても保育時間の延長や休日保育、一時預かり事業やファミリーサポートセンターなど様々な事業が行われているが、子育てと仕事の両立支援を進めるために、事業のさらなる拡大やひとり親家庭に限定されているファミリーサポートセンター利用料の助成対象など、対象者の範囲拡大を視野に入れた事業の展開を検討してはどうか。

市長： 要望として受け止め、今後の施策を検討する際に活かしていきたい。

○ 閉会